

## 開示実施手数料の減額(免除)申請書

独立行政法人国際協力機構  
理事長 殿

氏名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第 17 条第 3 項の規定に基づき、  
下記のとおり、法人文書の開示実施手数料の減額(免除)を申請します。

### 記

1. 開示決定のあった法人文書の名称等

(開示決定通知書の日付・番号: )

2. 開示請求受付番号

3. 減額(免除)を求める額

4. 減額(免除)を求める理由

①生活保護法(昭和 25 年法律第 144 号)第 11 条第 1 項第 号に掲げる扶助を受けており、  
手数料を納付する資力がないたため。

②その他

(注)①又は②のいずれかに 印を付してください。

①に○を付した場合は、当該扶助を受けていることを証明する書面を添付してください。

②に○を付した場合は、その理由を具体的に記載するとともに、その事実を証明する書面を添付してください。